

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権文化のつどい事業							事業コード	420239					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、高齢者を対象に人権啓発と参加者間の交流の機会を創出する。					
対象者	高齢者		対象者数	140	単位あたりコスト	11.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	495		495		496		505			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
		次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		495		495		496		505			
予算財源内訳	① 一般財源	425		425		426		435			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	70		70		70		70			
決算情報	① 流充用額	△ 123		0							
	② 配当予算	372		495							
	③ 執行額	0		380							
	④ 執行率	0.0%		76.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.15	/	0.00	/			
	② 概算人件費	160		1,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		160		1,580							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権文化のつどい参加者負担金		種類	雑入	実績金額	47		48	頁
								決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	参加者数	人	-	/	140	-	/	140	94	/	140
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	周知機関数	団体	7	/	7	-	/	7	7	/	7
	単位あたりコスト		0.0				54.3				
	単位あたりコスト		/		1		/		/		人権文化のつどい事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者を対象とした人権啓発と交流の機会を創出することを目的に、綾部市で開催された「京都府人権文化のつどい」に、福知山から参加した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・参加者の募集については、人権ふれあいセンター等のデイサービス利用者、市老人クラブ連合会を対象に行った。参加者の取りまとめ、案内等を各施設と老人クラブ連合会を通じて行うことで効率化を図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・京都府北部地域の高齢者を対象とした事業に参加することにより、市内だけではなく多くの参加者と交流を図ることができた。 ・本事業の中で、高齢者に向けた近年の人権に係る状況の説明や資料の配布等を行っており、参加することにより、高齢者の人権意識の向上や交流につながっていると考えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の感染者が拡大していた時期でもあり、参加者が見込みよりも少なかった。 ・参加者の募集について、人権ふれあいセンター等のデイサービス参加者や市老人クラブ連合会と通じて行っているが、募集期間が十分確保できていない部分がある。早めの募集が行えるよう工夫する必要がある。		
改 善 策	・7月上旬に開催についての連絡があり、具体的な内容は7月末にならないと確定しないため、募集も8月から行っていた。7月上旬に開催決定した段階で詳細未定として、参加者募集を開始できないか検討をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	参加者募集の期間を確保できるよう、日程が確定した段階で、老人クラブ連合会等と情報共有を図っていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権推進一般事務事業							事業コード	730101					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権推進室の事務の円滑な執行を図る。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算 情報	① 当初予算	1,172		1,099		1,370		1,437		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)	1,172		1,099		1,370		1,437		
予算 財源 内訳	① 一般財源	706		670		937		704		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	466		429		433		733		
決算 情報	① 流充用額	132		322						
	② 配当予算	1,304		1,421						
	③ 執行額	1,304		1,419						
	④ 執行率	100.0%		99.9%						
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.61	/	0.10	0.84	/	0.00	/		
	② 概算人件費	5,130		6,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,434		8,139						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権推進室の事務経費の支出 公用車の維持管理経費の支出	☑ 高い □ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務執行にあたり、財務規則にもとづき処理を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な事務執行を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。		
改 善 策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事務経費の節減を進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止／休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	部落解放運動補助事業										事業コード	730103					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312						
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁	
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	部落問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金を交付し、差別解消に向けて民間との協働関係を基本とした取組を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000		1,000						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,000		1,000		1,000		1,000						
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000		1,000						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,000		1,000										
	③ 執行額	500		750										
	④ 執行率	50.0%		75.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.30	/	0.00			/				
	② 概算人件費	400		2,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		900		3,150										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	人権施策推進のための本市との協議回数	回	24	/	12	12	/	12	20	/	12
	全国集会への参加	回	0	/	5	2	/	5	5	/	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	大会、集会、啓発の実施		実施	/	実施	実施	/	実施	実施	/	実施
	単位あたりコスト		0.0								
	単位あたりコスト		/		5		/		/		部落解放運動補助事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めるため、交付金支出団体と情報共有や協議を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。 また、新型コロナの影響により実施されなかった事業もあったことから、補助金の減額を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民団体との協議により、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	交付団体のメンバーと市職員が一緒に全国集会等に参加し、人権問題の現状や当事者の声などを学習することにより人材育成に寄与した。		
改 善 策	あらゆる差別を解消するため、協働支援体制により交付団体と市の強みを活かした取組をさらに促進するため連携を強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	効果的な補助金の活用に向けて、事業内容の点検、精査を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 ☐ 他事業へ統合	(統合事業名:) (統合先事業名:)
--------	--	--	-------------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業										事業コード	730105				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	134・136	頁	
計画期間	開始年度	昭和49年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域社会の中で、市民の福祉の向上や人権啓発の推進、市民交流の拠点となる地域に密着し開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権ふれあいセンターの適正な維持管理を図るとともに、多くの住民交流の場として相互理解を推進する。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)西日本エスエスシー、(福)福知山学園 JUMP、(株)石丸浄水センター				
事業概要 (箇条書き)	施設の維持管理(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	3,923	光熱水費、燃料費、施設修繕料、消耗品費		
	役務費	843	電話、ごみ廃棄手数料、保険料		
	使用料及び賃借料	363	コピー機使用料、テレビ利用料		
	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金		
	報酬・職員手当、共済費・旅費・委託料・備品購入費	2,928	臨時職員報酬、職員手当、共済組合費等負担金、旅費、清掃業務委託料、エアコン・送風機購入		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	7,468		7,037		6,414		6,431						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,468		7,037		6,414		6,431						
予算財源内訳	① 一般財源	4,694		4,243		3,589		3,599						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	2,766		2,786		2,817		2,824						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	8		8		8		8						
決算情報	① 流用額	3,025		1,474										
	② 配当予算	10,493		8,511										
	③ 執行額	9,933		8,262										
	④ 執行率	94.7%		97.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.20	/	3.65	1.10	/	3.20			/				
	② 概算人件費	18,725		16,800										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,658		25,062										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		5		10		頁		
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金		2,352		決算附属資料			26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	17428	/	25000	14709	/	25000	20738	/	25000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催事業参加者数	人	7863	/	8000	3560	/	7863	5644	/	8000
		単位あたりコスト	1.4		2.8		1.5				
			/		/		/		人権ふれあいセンター管理事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設の維持管理 ・京都府隣保館連絡協議会、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会への参加 ・学校・地域・関係施設の情報交換の場(運営委員会や保・小・中・会館・児童センター連携会議)を設け、地域課題の把握や子ども・高齢者・障害のある人などへの支援に取り組む地域づくり ・貸館活動により、市民活動(各種会議、教育活動、文化・サークル活動、ボランティア活動、自治会・民生児童委員の活動など)の場の確保	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務発注にあたっては、財務規則等に照らして適正に行っている。 日常的な環境維持業務について外部委託を縮小し、民間事業者による外部清掃業務も、福祉事業所等による必要最低限の業務委託に切り替えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・高齢者の生きがいづくり、地域の交流が深まる取り組みや見守り活動などを通して地域住民の福祉向上の役割を担っている。 ・地域の関係機関と密接に連携し、地域の情報や意見を交換することにより、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めている。 ・地域の身近な施設として信頼され、相談支援や地域福祉の機能を担っている。 ・人権と福祉の拠点施設としてだけでなく、地域の避難施設としても利用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権意識の醸成や福祉の向上を図るため不可欠な拠点施設として、維持管理や関連業務を実施している。 ・高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした取組みを進めており、地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしている。 ・地域内にある個々の施設や関係機関、組織がそれぞれ別々に活動するのではなく、有機的に連携するための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生み出されている。 ・課題として、施設の老朽化が進んでおり、小修繕が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業を中止したことや館を使用して活動していたサークル等が活動を休止したことで、利用者数も目標を下回る水準まで減少していたが、事業やサークル活動等の再開とともに増加しつつある。		
改 善 策	館の老朽化により修繕が増加しており、優先順位をつけて取り組んでいく必要がある。 修繕をきっかけにLED化、省エネ基準の高い備品の購入などを促進し、ランニングコストの抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	適切な施設の維持管理を継続していく。 修繕等を行う際には、省エネ基準の高い製品を使うなど、管理コストの抑制を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	住宅新築資金償還率	%	91 / 91	91 / 91	91 / 91	/ 91	91
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	訪問回数	回	510 / 500	405 / 400	320 / 300	/ 250	250
		単位あたりコスト	92.1	72.1	74.4		
			/	9 /	/	/	住宅新築資金等貸付事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務 管理組合と連携して訪問、徴収を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	管理組合による専門的、効果的な回収業務がされている。 市では滞納者への訪問等を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	管理組合と連携して業務を実施することで、償還が着実に進んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還は進んでいる。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり継続して取り組んでいく必要がある。 課題として、対象者の高齢化や生活の状況などを聞く中で、償還が困難な部分がある。		
改 善 策	管理組合においては、適切な債権管理・回収を行う中で、今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長が平成31年3月に決定された。 引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権施策推進計画事業							事業コード	730202					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (国庫委託事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	第4次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,587		4,897		6,192		4,916					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,587		4,897		6,192		4,670					
予算財源内訳	① 一般財源	2,751		3,935		4,578		3,848					
	② 国支出金	387		393		393		0					
	③ 府支出金	449		569		1,221		822					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	3,587		4,897									
	③ 執行額	1,867		3,192									
	④ 執行率	52.0%		65.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.35	/	0.77	1.76	/	1.65	/					
	② 概算人件費	20,725		18,205									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,592		21,397									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		384		24			
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金		459				決算附属資料	26
						実績金額					頁		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者	人	16	/	30	28	/	30	0	/	30
	ユニバーサルデザイン認知度	%	-	/	100	-	/	100	0	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数	回	1	/	4	1	/	1	0	/	2
	単位あたりコスト		1559.0		1867.0						
	ユニバーサルデザイン講演会	回	0	/	1	1	/	0	0	/	1
	単位あたりコスト		0.0								

人権施策推進計画事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人権啓発誌を全戸配布し、市民啓発を行うなど広く市民に啓発する機会となっている。 ・団体等が自ら人権教育・啓発活動を行うための支援として必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫委託事業、府補助事業を活用し事業を実施した。 ・団体等への補助を行うことにより人権推進計画の理念を地域や職場等に広めることができています。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業者や自治会、地区公民館等を中心に組織する団体等への補助を行うことで、地域や事業所等に即した取組が実施できている。自治会内での人権講座(講師選定も自治会でを行う)の開催や、事業所自身が企画しての視察研修などを実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・That'sRight、広報ふくちやま人権週間特集号の発行により、多くの市民にさまざまな人権問題について考えていただくきっかけとなった。 ・ファシリテーター養成セミナー及びユニバーサルデザイン講演会については、実施内容の見直しのため、令和4年度は実施することができなかった。 ・施設における設備や、製品などにユニバーサルデザインの考え方を取り入れることが浸透してきたことから、これまでユニバーサルデザインの考え方についての啓発を行ってきたが、啓発の有無を含めて検討する必要がある。		
改 善 策	・参加者が固定化していることや、セミナー受講後の啓発活動になかなかつながらない現状があることから、ファシリテーター養成セミナーについて対象や実施方法などを見直し、地域や職場等で人権啓発を行うことができる人材の育成につなげていく。 ・ユニバーサルデザインに関する啓発については、内容や手法、実施の要否も含めて検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	ユニバーサルデザインの考え方が浸透してきたことから、ユニバーサルデザイン講演会を廃止し、ファシリテーター養成セミナー等の中で人権尊重・多様性という視点でのグループワークを実施していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業								事業コード	730203				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 差別を許さない人材育成計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。						
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒			対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,332		1,548		1,549		2,345					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,332		1,548		1,549		2,345					
予算財源内訳	① 一般財源	70		70		71		70					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	76		76		76		7					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,186		1,402		1,402		2,268					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,332		1,548									
	③ 執行額	135		1,144									
	④ 執行率	10.1%		73.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65	/	0.00	0.45	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,200		3,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,335		4,744									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		1,097		40	頁		
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金		5				決算附属資料	26
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人	0	/	700	0	/	700	663	/	700
	報告会・講演会の発表回数(展示のみは除く)	回	0	/	10	0	/	10	4	/	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	17	/	17	-	/	17	19	/	17
	単位あたりコスト		5.5				60.2				
	事業への参加者数	人	-	/	8	13	/	-	38	/	8
		単位あたりコスト					30.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるために、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に継続して加盟。 長崎・沖縄の現地に生徒を派遣し、学習後は平和大使として啓発に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長崎・沖縄での現地学習を実施することにより、事後学習も重ね、平和学習の成果物を作成し自分たちであらゆるところ(人権講演会、デイサービス、学校など)で啓発ができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	次世代を担う若者が平和と人権の大切さについて現地で学び、平和大使として市民に発信することで、市民への意識づけが行えるとともに参加者自身の意識づけにつながり、自分ごととして平和と人権を考えることができた。 平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じて異年齢交流を図れることは大きな人材育成につながる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動を実施するなど、市民に平和の尊さについて啓発することができた。また、今年度は、図書館の協力により原爆のパネル展示と平和人権に関する図書の同時掲示、平和とはのメッセージカードの作成も実施し、広く啓発することができた。今後も継続して啓発を行い、「恒久平和都市宣言のまち ふくちやま」を市内外に発信していく。 ・現地での学習は、高校生にとって戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修については、継続事業として実施する。		
改 善 策	・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながってはいるものの、子どもたちへの事業目的については意識づけをしっかりとすることにより子どもたちが継続した学習ができるようにすることが必要。 ・人材育成事業であることを踏まえ、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習・広島平和学習行動・9館合同社会体験交流研修と連携して報告会、異年齢交流の実施を計画しより効果的な人材育成を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	若年層に対し平和や人権への意識を一層高めるため、令和4年度から開催している福知山ピースフォーラムの内容を拡充する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業							事業コード	730204					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室				所属長	芦田 直也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120・122	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (国庫委託事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会(27団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会(9の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,582		1,544		1,586		1,508			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,582		1,544		1,586		1,508			
予算財源内訳	① 一般財源	1,144		952		1,144		1,105			
	② 国支出金	0		342		0		0			
	③ 府支出金	438		250		442		403			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	1,582		1,544							
	③ 執行額	1,367		1,388							
	④ 執行率	86.4%		89.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.08	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,280		640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,647		2,028							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		148	決算附属資料	26	頁
			人権啓発活動委託金			民生費国庫委託金		289		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講演会参加者数	人	200	/	700	280	/	700	473	/	700
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講演会の開催回数	回	1	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	808.0		683.5		694.0				
	広報啓発部会の開催	回	1	/	3	2	/	3	3	/	3
		単位あたりコスト	808.0		683.5		462.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・重要な課題の一つである人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加した。 ・行政の責務である市民に対する人権教育・啓発のため人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・8月人権強調月間推進事業は府補助、12月人権週間推進事業は国庫委託事業を活用し事業を実施した。 ・8月人権強調月間事業において平和学習の参加者の報告会を行い多くの市民への啓発につながった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・人にいちばん近いまちづくり実行委員会による市民講座を開催し、人権侵害被害者救済システムの構築のための啓発を行った。 ・8月人権強調月間事業及び12月人権週間推進事業は毎年の事業として市民に根付いており、広く人権啓発する機会となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加するなど全国の人権に関する動向の情報共有をすることができた。 ・8月人権強調月間事業は沖縄返還50周年、12月人権週間事業は水平社創立100周年にあわせた取組を実施し、市民が平和や人権について考えるきっかけづくりとなったが、8月は、新型コロナウイルス感染症の感染者が拡大していた時期でもあり参加者が例年より少なかった。		
改 善 策	・8月事業、12月事業については、だれもが安全に参加しやすくするため、市民のニーズや講演等の内容に合わせてハイブリットでの開催も行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	新型コロナウイルス感染症が5類になったことを受け、コロナ禍に困難だった人が集うということに重点を置き、話し合いを取り入れた啓発を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権擁護委員活動事業							事業コード	730209					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和54年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権擁護委員法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☒ その他 (国庫委託事業)													
関連事業	-													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援し、人権侵害の被害者の救済と人権が尊重されたまちづくりに資することを目的とする。 【参考】 人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された民間の方々で、現在約14,000人の人権擁護委員が全国の市町村に配置されている。人権擁護委員は法務局と連携し人権相談や、人権啓発活動を行っている。各市町村は、人権擁護委員の活動の支援を行っている。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	674		674		713		711				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
		次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		674		674		713		711				
予算財源内訳	① 一般財源	516		513		513		511				
	② 国支出金	158		161		200		200				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	674		674								
	③ 執行額	629		662								
	④ 執行率	93.3%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.22	/	0.00			/		
	② 概算人件費	2,080		1,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,709		2,422								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	117		24	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	人権の花運動参加者	人	294	/	200	152	/	200	245	/	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	人権相談実施回数	回	47	/	52	16	/	47	47	/	52
		単位あたりコスト	15.3		39.3		14.1				
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4	/	4	4	/	4	4	/	4
		単位あたりコスト	179.5		157.3		165.5				

人権擁護委員活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権救済、人権が尊重された地域づくりに資するための人権擁護委員活動を円滑に運営し継続していくために必要な支援である。令和4年度は市役所や各支所などでの人権相談や学校やこども園での人権の花などの人権啓発活動などを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	人権の花運動の実施にあたっては、国庫委託金を活用し、コストの削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	人権擁護委員協議会に分担金を交付し、市民に向けた人権啓発や相談先として活動されている人権擁護委員の支援に資することができている。また、福知山人権擁護委員協議会、京都地方法務局福知山支局、福知山市が協働で事業に参加することで地域に密着した取組を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・3校、1園で人権の花運動を実施し、人権の花である水仙を育てることにより園児・児童の情操をより豊かにし、命の大切さや相手への思いやりについて認識を深めることができた。 ・市役所及び各支所での人権相談を実施することができた。※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため5回中止となった。 ・人権擁護委員による人権相談は、人権擁護委員、法務局と連携した取り組みであり、利用者がゼロの回もあるが困りごとを抱える人の受け皿として実施していく必要がある。		
改 善 策	・人権擁護委員による人権相談について、より広く知っていただき利用いただけるよう、人権擁護委員協議会、京都地方法務局福知山支局と連携して広報などに取り組んでいく。また、人権の花運動を含めて、人権擁護委員の活動を広く知らせる機会をつくる必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	人権擁護委員活動の広報を継続して行い、活動について市民に広く知っていただくとともに、京都地方法務局及び福知山人権擁護委員協議会との連携を強化する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)										事業コード	730210			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	136・138	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障害のある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。 地域の身近な相談窓口として相談支援業務を行い、相談しやすい雰囲気や寄り添う姿勢により市民のセーフティネットの役割を担う。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	NPO法人ヒューマンクロスふくちやま					
事業概要 (箇条書き)	・デイサービス事業 ・各種相談事業 ・各種サークル活動 ・リーダー育成事業 ・小学生施設体験学習 ・地域交流事業である文化祭の開催 ・人権強調月間や人権週間にあわせた人権講演会の開催					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容	
	報償費		980		講師謝礼	
	需用費		447		消耗品費、燃料費	
	委託料		1,550		給食サービス業務、福祉バス運転代行業務	
	使用料及び賃借料		177		自動車借上げ料、駐車料・高速道路等通行料	
	旅費、負担金		163		事業引率に伴う普通旅費、研修旅費、研修等参加負担金	

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,434		4,419		4,431		4,753				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		4,434		4,419		4,431		4,753				
予算財源内訳	① 一般財源	1,229		1,237		1,253		1,376				
	② 国支出金	0		0		0		2,576				
	③ 府支出金	2,404		2,381		2,377		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	801		801		801		801				
決算情報	① 流充用額	△ 156		△ 454								
	② 配当予算	4,278		3,965								
	③ 執行額	2,145		3,317								
	④ 執行率	50.1%		83.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.25	/	6.35	2.29	/	6.80	/				
	② 概算人件費	33,875		35,320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		36,020		38,637								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営等事業補助金		種類	民生費府補助金		1,347		決算附属資料	26	頁
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金		357			26	
			地域福祉事業デイサービス利用者負担金			雑入		390			48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	人権ふれあいセンター利用者数	人	17428	/	25000	14709	/	25000	20738	/	25000
	デイサービス利用者数	人	662	/	1350	474	/	1350	781	/	1350
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催事業参加者数	人	7863	/	8000	3560	/	7863	5644	/	8000
	単位あたりコスト		0.3		0.6		0.6				
	デイサービス開催回数	回	38	/	44	29	/	48	48	/	48
		単位あたりコスト	59.2		74.0		69.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・デイサービス事業、人権強調月間や人権週間にあわせた人権講演会の開催、地域住民の交流の場となる文化際、各種サークル活動を実施。 ・高齢者の交流、介護予防を目的とした高齢者ふれあいデイサービス事業や貯筋体操教室等を実施している。 ・人権ふれあいセンターは、地域に根ざした事業に取り組み、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための地域の拠点施設として、人と人がつながる場所となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・文化祭等については、実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について協議、検討されている。 ・参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。 ・通常教室の講師については、可能な限り地元講師に依頼するなど地域人材の発掘、活用に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動にあたっては、地元の大学生や中学、高校生のボランティアの協力も得ながら進めている。 ・高齢者や障害のある人の地域交流、介護予防の場となっており、介護保険サービスの対象とならない高齢者の介護予防を担っている。高齢者福祉課と連携した貯筋体操教室、健康医療課と連携した健康相談、健康教室等に取り組んでいる。 ・介護、保健、医療、生活保護などの相談業務を行い、担当課へ相談者をつなぎ市に市民生活におけるセーフティーネットを構築している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響や、気象警報の発令などで中止や縮小をした事業もあったが、地域に根差した事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性と人を大切にすることを育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。 ・各種事業は、国で定められている「隣保館設置運営要綱」にもとづき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切とされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後あらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。		
改 善 策	・人権ふれあいセンターの事業をポスター、市のHPやライン、「広報ふくちやま」などさまざまな広報媒体を活用し、多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルの事業目的が達成される。 ・中学、高校生や地元の大学生などのボランティアの協力も得ながら事業を実施し、より多くの市民の参加をめざす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	人権ふれあいセンターの事業に多くの市民の参加を得られるよう、様々な広報媒体により呼びかけを行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	識字学級開設事業										事業コード	730215					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁	
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。					
対象者	識字生及び指導者		対象者数	14	単位あたりコスト	101.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	146		149		151		199						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		146		149		151		199						
予算財源内訳	① 一般財源	84		87		89		137						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	62		62		62		62						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	146		149										
	③ 執行額	94		137										
	④ 執行率	64.4%		91.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,280		1,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,374		1,417										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	43		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	識字教室参加人数	人	232	/	240	166	/	240	233	/	240
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開催回数	回	20	/	24	14	/	16	22	/	24
		単位あたりコスト	5.4		6.7		6.2				
			/		21		/		/		識字学級開設事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	識字教室の開催(年間22回) 地域交流の場でもあり、楽しく学ぶ機会となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元の教育集会所の施設を使用することにより、会場費の削減、識字生も参加しやすい環境の場に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	部落差別によって文字が奪われた人たちの学びの場であり、交流の場である。学習により生きがい対策の場として活用されている。 また、識字教室として地元の行事や催し物に参加したり、成果物の掲示をして啓発にも努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができ、学習権が保証されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現につながる取組としては有効であると考ええる。 高齢化により識字生も少なくなってきたのはいるもの、令和4年度は新たな識字生の参加が2名あった。		
改 善 策	今後については、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあることから新たな識字生が増えにくい状況である。 部落差別や地域の実態を非識字者とともに学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けることと、現在の参加者、関係者の意見も聴きながら検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	参加者の意見を聞き、より識字教室に参加しやすい環境を整える。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業										事業コード	730217				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1	互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	互いに自分らしさを尊重した人権文化を創造するため、第4次福知山市人権施策計画の策定に向けて、人権問題に関する意識調査を実施し、人権に関する市民の意識を把握する。 (参考) ・「第3次男女共同参画推進計画はばたきプラン2011」、「第3次福知山市人権施策推進計画いのち・かがやき・ゆめプラン」を見直す事業として、事業名を「はばたきプラン・ゆめプラン策定事業」としている。									
対象者	市民				対象者数	75,471		単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (									

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	878		4,229		0		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		878		4,229		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	719		2,346		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	159		1,883		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 322									
	② 配当予算	878		3,907									
	③ 執行額	340		1,080									
	④ 執行率	38.7%		27.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.00	/	0.00	0.70	/	0.00	/					
	② 概算人件費	8,000		5,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,340		6,680									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		529		決算附属資料	26		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	第4次男女共同参画推進計画策定		策定	/	策定	0	/	0	/	0	策定
	第3次人権施策推進計画見直し		延期	/	見直し	延期	/	見直し	策定	/	見直し
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	人権問題協議会への意見聴取	回	0	/	0	0	/	0	2	/	2
	単位あたりコスト						540.0				
	単位あたりコスト		/		23		/		はばたきプラン・ゆめプラン策定事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権問題に関する意識調査の中で、継続的な設問と新型コロナウイルス感染症の影響を図る設問を設定し、市民意識の変化と社会意識についての調査を行った。調査結果を踏まえて、福知山市人権施策推進計画の策定作業を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	意識調査の実施にあたり、調査表の発送、集計、簡易的な分析を専門業者に委託した。委託業者については入札で決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今後、意識調査結果の詳細を分析し、現状の市民意識と、有効な人権啓発の方向性の検討材料とする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	意識調査については、予定通り実施し完了した。計画の策定については、若干作業が遅れたが年度内の完成に向けて進めることができた。令和5年度以降、新たに策定した福知山市人権施策推進計画の周知を図るとともに、計画に沿った事業展開を進めて行く必要がある。 ※計画策定に際して、人権問題に関する意識調査を委託により行ったが、入札の結果、当初の予算見積りよりも安価となった。また、調査票の返送に要した郵送料も当初の予算見積りよりも安価となった。		
改 善 策	福知山市人権施策推進計画にも記載しているが、実施事業の点検評価を行い効果測定と事業の見直しを進めて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	・第4次人権施策推進計画より、「いのち・かがやき・ゆめプラン」の愛称を外したため、本事業を廃止し、「人権施策推進計画・男女共同参画計画策定事業」を新たに立ち上げ、計画策定にかかる業務を実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	差別を許さない人材育成事業								事業コード	730223				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 差別を許さない人材育成計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない。心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざすことで、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。				
対象者	福知山市内在住小・中・高校生	対象者数	22	単位あたりコスト	156.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	649		646		706		706						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		649		646		706		706						
予算財源内訳	① 一般財源	378		375		405		405						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	271		271		301		301						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	649		646										
	③ 執行額	187		477										
	④ 執行率	28.8%		73.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51	/	0.00	0.37	/	0.00			/				
	② 概算人件費	4,080		2,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,267		3,437										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	204		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	子ども会員登録者数	人	26	/	55	22	/	55	/	55	55
	子ども会員登録参加者数(延べ)	人	23	/	80	10	/	80	/	80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	年間活動事業数	事業	4	/	8	4	/	8	/	8	8
	単位あたりコスト		81.0		46.8		95.4				
	単位あたりコスト				25				差別を許さない人材育成事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権の輪つながり広がり事業共催の平和・人権学習、社会教育推進協議会との合同社会見学、ヒューマンフェスタ映画上映会や大人会員研修のいじめ防止講演会への参加の呼びかけをSTAR子ども会員及び高校生サポーター・大人会員へ行い、延べ43人の会員が参加した。 また、今年度会員募集チラシを市内小・中学校の支援加配在勤学校に出向き事業目的や内容を説明したうえで、よりたくさんの児童生徒が参加いただけるよう協力を呼びかけた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員やSTAR大人会員のコーディネートした研修及び他部署の事業に参加する形で事業を進めることにより、新たな研修等を実施することが必要なため、コスト削減に努め実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他部署の事業に参加する形や少人数ではあるが子ども会員の学習交流会を実施した。子どもたちからは話ができる交流が楽しいと好評を得ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動につながっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となっているが、会員数が減少しており、会員募集啓発をして会員増加を図る。小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育てていくために継続した地道な活動が必要となる。		
改 善 策	会員を増やすことを目的に募集チラシの修正や配布できる講演会等での募集チラシの配布やSTARの紹介パネルを掲示し啓発をし理解を求めていく。今後も募集方法は検討課題として話し合いをしていく。新規の会員登録への活動はもちろん必要だが、加えて、小学生から中学生さらに高校生へと確実につながっていくよう、部活動とも両立できる工夫をし各学校などにより一層連携するなどの方策が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	児童館や学校等の関係機関と連携しSTAR会員の拡大を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業										事業コード	730231		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312			
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 差別を許さない人材育成計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。					
対象者	市民・福知山市在勤者		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,219		1,219		1,219		1,613					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,219		1,219		1,219		1,613					
予算財源内訳	① 一般財源	610		610		610		611					
	② 国支出金	0		0		0		393					
	③ 府支出金	609		609		609		609					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,219		1,219									
	③ 執行額	491		847									
	④ 執行率	40.3%		69.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.20	0.01	/	0.35	/					
	② 概算人件費	2,660		955									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,151		1,802									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	384		26	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講座への参加者数	人	1127	/ 5500	1529	/ 5500	2045	/ 5500	/ 3000		3000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講座の実施回数	回	13	/ 50	17	/ 44	27	/ 44	/ 40		40
	単位あたりコスト		25.2		28.9		31.4				
	単位あたりコスト		/		27 /		/		共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	部落問題、障害のある人、高齢者、情報化社会、子どもの人権問題など、地域性を活かしたテーマでの人権講座を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	小・中学校やPTAと連携し、集客や会場準備、開催経費を分担するなど単独開催よりも効率的に実施できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	幼稚園・小中学校の保護者や公民館の利用者など人権講座の開催場所によって参加者の層が変わってくるが、出来るだけ幅広い層に対して参加出来やすいように計画している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年講座実施が難しいうえ、外出や人との交流の機会が減少したことにより参加者が少なく成果目標を下回る結果となった。そのような中ではあったが、地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。また、地域のニーズにあった講座内容の検討や毎年同じ課題にならないよう工夫して実施をしている。今後は、コロナウィルスなどの感染予防を実施しつつ、コロナ禍前の交流の機会を取り戻し、人権講座にきてもらいやすい環境をつくる必要がある。		
改 善 策	今後も地域のニーズにあった講座内容と新しい人権課題の人権講座が実施できるよう考えていく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面講座に合わせてリモート講座などの検討も必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	事業目的に基づき事業内容を明確化するため、「人権施策推進計画事業」で計上していた、人権教育紙「ザッツライト」の経費を本事業に統合した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育集会所管理事業										事業コード	730235					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。もって人権を尊重した地域の確立をめざす。					
対象者	施設利用者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	6.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26,593		27,485		21,064		20,301					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		26,593		27,485		21,064		20,301					
予算財源内訳	① 一般財源	20,493		21,678		16,531		15,091					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	5,983		5,692		4,462		4,935					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	117		115		71		275					
決算情報	① 流充用額	25		△ 2,056									
	② 配当予算	26,618		25,429									
	③ 執行額	22,823		23,382									
	④ 執行率	85.7%		92.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.01	/	0.70	0.95	/	0.70	/					
	② 概算人件費	9,830		9,350									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,653		32,732									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		32		決算附属資料	10		頁
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金		6,057			26		
			旧三岳小学校改修施設光熱水費			雑入		257			46		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教育集会所の利用者数	人	28278	/	35000	22751	/	35000	28057	/	35000
	主催事業参加者数	人	3610	/	6800	2854	/	6386	3692	/	5000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催事業回数		406	/	500	319	/	500	445	/	500
	単位あたりコスト		6.0		8.0		52.5				
	単位あたりコスト				29						教育集会所管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設の維持管理を行った。 貸館活動により、地域の居場所・交流の場・学習の場を確保した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財務規則等に基づき、適切に業務発注を行った。 事務用品・備品など再利用に努め、コスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	修繕などを行うことで適切に維持管理を行った。 各集会所の利用者数・利用回数・主催事業の参加人数など利用実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住民の交流活動に一定利活用されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、成果目標を下回る結果となった。 施設が老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれる。		
改 善 策	施設利用者の増加を図るため、貸館利用の周知を行う。また人権教育啓発活動及び各文化活動が地域の実情に応じた内容か検討し、より地域に根差した施設となるように取組を進める。 施設が安全に利用できるように引き続き適切な維持管理を行う。老朽化については公共施設マネジメント及び各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで必要な修繕を行う。修繕費については計画的に予算要望を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	教育集会所の運営方法については一部指定管理であったが、R6年度からすべての施設の運営を市直営または委託による運営とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	教育集会所学習活動事業										事業コード	730236				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	芦田 直也								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進する。					
対象者	施設利用者		対象者数	5,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,820		1,820		2,016		2,016					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,820		1,820		2,016		2,016					
予算財源内訳	① 一般財源	827		828		926		926					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	993		992		1,090		1,090					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 25		0									
	② 配当予算	1,795		1,820									
	③ 執行額	789		1,080									
	④ 執行率	44.0%		59.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51	/	0.30	0.23	/	0.30			/			
	② 概算人件費	4,830		2,590									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,619		3,670									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営等事業補助金		種類	民生費府補助金		111		決算附属資料	26		頁
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金		428			26		
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金		15			26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教育集会所の利用者数	人	28278	/	35000	22751	/	35000	28057	/	35000
	主催事業参加者数	人	3610	/	6800	2854	/	6386	3692	/	5000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催事業回数		406	/	500	319	/	500	445	/	500
	単位あたりコスト		2.3		4.5		2.4				
	単位あたりコスト				31						教育集会所学習活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	貸館活動により、地域の居場所・交流の場・学習の場を確保した。主催事業として、講演会・学習会などの人権教育啓発活動を実施した。また健康教室・料理教室・創作教室などの住民交流・文化活動の場を提供した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教室の講師はできる限り市内在住の講師や市職員に依頼して、地域人材の発掘・活用に努めるとともに、講師の旅費など費用削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	講演会・学習会でアンケートを実施した。年1回、集会所の運営について地域住民にアンケートを実施した。各集会所で運営委員会を開催して、事業内容の検討及び振り返りを行い、地域の実情に適した事業であったか分析を行った。各集会所の利用者数・利用回数・主催事業の参加人数など利用実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住民の交流活動に一定の利活用されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、成果目標を下回る結果となった。人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じた事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大及び過疎高齢化により、成果目標を大きく下回る結果となった。		
改 善 策	施設利用者の増加を図るため、貸館利用の周知を行う。また人権教育啓発活動及び各文化活動が地域の実情に応じた内容が検討し、より地域に根差した施設となるように取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	教育集会所の管理者が月一回集まり、意見交換をすることで、効果的な活動を計画する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	---	---	------------------------------------	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	インターネットモニタリング事業										事業コード	730249					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁	
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	インターネット上の差別書き込み等のモニタリングを行い、差別書き込み等の削除要請をすることにより被害者の保護と差別の再生産防止につなげる。					
対象者	市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,564		73		196						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	0		1,564		73		196						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,564		73		196						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		0		1,564										
③ 執行額		0		175										
④ 執行率				11.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.12	/	0.00			/				
	② 概算人件費	0		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,135										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	削除要請数	件	0	/	0	0	/	0	40	/	40
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	モニタリング回数	回	0	/	0	0	/	0	4	/	12
	単位あたりコスト						43.8				
	単位あたりコスト		/		33		/		インターネットモニタリング事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・全国的にインターネット上の差別書き込みや同和地区をさらす動画の拡散が問題となっている中、本市でも差別の解消に向けた取組として必要であるため、先進地である(公財)滋賀県人権センターへの視察やインターネット掲示板の書き込みのモニタリングの試行を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山公立大学へ委託する予定だったが、職員が直接モニタリングを実施することとした。職員が直接行うことで柔軟にモニタリングを行うことができるとともに、インターネット上で今起こっている差別の実相を知ることが出来る。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度のモニタリングの中では、本市に関する差別書き込みは発見されなかったが、発見した場合は削除要請を行い差別の拡散を防ぐことにつながる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・福知山公立大学に委託するための具体的な協議を行う中で、大学内でモニタリングの体制を整えることに時間を要するなど実施が困難であったため、市職員が試行的に実施することとなった。 ・市職員によるモニタリングの試行にあたって、最小規模の機材等の調達で行うこととしたため、委託料等の支出が不要となった。 ・試行をする中で効果的なシステムの模索や体制の構築をすることが必要である。		
改 善 策	・多くの書き込みをモニタリングする中で本市独自の検索ワード等を抽出し、職員の知識や経験だけに頼らずにモニタリングできるようサンプルを積み重ねていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	引き続き市職員がモニタリングを実施するため、効果的な実施、啓発につなげるスキルアップのための研修等にかかる費用を増額する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業							事業コード	450120					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所 属	15020000 福祉保健部 社会福祉課				所 属 長	高橋 千寿子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算附属資料	130	頁
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	戦傷病者特別援護法、戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法、戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者の父母に対する特別給付金支給法、戦傷病者の妻に対する特別給付金支給法、戦傷病者特別援護法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戦傷病者遺族等に、補償の精神に基づいて援護する。 ・援助支援を行うことで、恒久平和に対する意識の高揚と啓発を図る。					
対象者	本市在住の戦没者戦傷病者の遺族		対象者数	集計不可	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,844		3,523		1,941		1,805				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,844		3,523		1,941		1,805				
予算財源内訳	① 一般財源	6,756		3,443		1,861		1,725				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	88		80		80		80				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 22								
	② 配当予算	6,844		3,501								
	③ 執行額	5,670		3,363								
	④ 執行率	82.8%		96.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,280		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,950		6,963								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	援護事務		種類	民生費府委託金		実績金額	141		32	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	特別弔慰金(第11回)請求事務取扱件数	件	813	/	1136	875	/	1136	905	/	1136
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	未	/	1100	未	/	1100	736	/	1100
	単位あたりコスト		0.0		0.0		4.6				
	平和墓地管理棟清掃業務	カ月	12	/	12	35	/	6	-	/	-
	単位あたりコスト		0.0		945.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づく援護事務でありニーズ・必要性共に高い。 ・福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また市の支援なしには運営が困難であった。 ・戦没者・戦傷病者に敬意を払うとともに、戦争の悲劇を繰り返さないために、そして戦争を風化させないために特別弔慰金の支給や戦没者追悼式を行うことは必要であり、遺族からのニーズも多いことから重要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山市遺族会の自立運営に向けて、規約の整理、各種手続きに係る様式の作成の補助等遺族会の内部体制の整備に取り組んでいる。各種整備を行う事で遺族会に係る事務の効率化を図ることが出来た。 ・特別弔慰金については、広報ふくちやまに情報を掲載し、請求の際に必要なものを予め周知することで、受付事務の効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。 ・最小限の資源投入により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。 ・これまで、新型コロナウイルス感染症の影響により、遺族会活動が停止し、会員数の把握や、内部体制の整備が行われていなかったが、体制の整備等について支援を行う事で、会員数の把握や、各種規定の整理を行うことが出来、恒久平和に対する啓発等事業目的の達成に向けた基盤を作る事が出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上を図る。 ・令和2年4月1日から「戦没者等遺族に対する特別弔慰金(第11回特別弔慰金)」の請求受付を開始しているが、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらスムーズに受付できた。また、広報ふくちやまにて周知を行ったことで、請求受付数を向上させることができた。 ・高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して体制の再整備に取り組んでいる。 ・援護事務は、対象者数が減少傾向にあるなかでも法に基づき事務を遂行していく必要がある。		
改 善 策	・福知山市遺族会は高齢化により会員数も減少傾向にあるため、依然として会員からの支援ニーズが高い。可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ遺族会の内部体制整備を含め支援を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市の戦没者追悼式については、参列者の高齢化や参列者数の減少が見られるため、式の開催方法等について遺族会役員会の際に遺族の意向を伺いながら、適切な方法で実施できるよう協議していく。 予算要求は、必要最低限の額とする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:)	☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---